

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	新産業団地整備事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	未来開発課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	開発推進係
	施策分野	工業振興	(5) 主担当者区分	主任	
	施策	工業用地の確保	(6) 関連する課	都市整備課	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	都市計画法、土地区画整理法等				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方		実施期間	～
	事業内容	町の工業団地に空きがない状況にあること、また企業からの引き合いも多いことから、地域振興のために工業団地の造成を計画・造成・分譲を行う。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	2 款	1 項	7 目	
	事業費	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)	
		コスト総額	千円	5,364	560,669	5,401	5,383	5,383	
		事業費等	千円	0	555,212	0	0	0	
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円		555,200			
			その他	千円					
			一般財源	千円		12			
		人件費	千円×人役	5,364	5,457	5,401	5,383	5,383	
正規職員		千円×人役	5,920 × 0.90	6,053 × 0.90	5,981 × 0.90	5,981 × 0.90	5,981 × 0.90		
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 0.10	470 × 0.02	300 × 0.06	300 ×	300 ×			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	野木第二工業団地土地区画整理組合を設立し、野木第二工業団地の造成工事を実施。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				造成完了面積	ha	19	19	100.0	19	19	100.0
				分譲面積	ha	14	14	100.0	14	14	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	野木第二工業団地の造成工事が完了し、栃木県土地開発公社が企業に分譲した。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				造成完了面積	ha	19	19	100.0	19	19	100.0
				分譲面積	ha	14	14	100.0	14	14	100.0

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	町の重要な施策の達成に必要な事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	既に町に2つ存在する工業団地には、空きがない状況にあり、企業を誘致し、地域振興を図るためには必要な事業である。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	区画整理事業として実施しているため。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	区画整理事業として実施しているため。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	パンフレットやホームページによるPR活動を行っているため公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	地権者及び栃木県土地開発公社で野木第二工業団地土地区画整理組合を設立しており、妥当である。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	区画整理事業として実施しているため。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 C. 終了すべき(した)事務事業である	理由	造成工事の完了後、区画整理組合の解散、清算を行ったため事業終了。 また、栃木県土地開発公社により全区画の販売も完了している。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	造成工事が完了し、区画整理組合の解散、清算が完了した。また、予約契約を締結した企業とは本契約を締結した。今後は企業による工場建設・操業に向けた支援が必要である。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 野木第二工業団地はすべての企業との売買契約が完了したため、今後は各企業の進捗に合わせて操業に向けての支援を行う必要がある。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 既存の工業団地に空きがない状態である中、町内企業の意向や景気の動向なども参考にしながら、次の候補地の有無など調査・研究していく。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	企業誘致事業		(2) 新規・継続評価の別			継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部	
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	未来開発課	
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	開発推進係	
	施策分野	工業振興	(5) 主担当者区分	係長		
	施策	企業誘致の推進	(6) 関連する課	都市整備課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	工場立地法、国土法、農地法、都市計画法等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内・町外の企業	実施期間	～
	事業内容	新規立地や既存の事業地拡大を予定する企業を想定し、周辺環境に配慮した適切な土地利用計画のもとに工業用地の検討を行う。また、町内における企業の工業用地の取得及び操業に関する支援を行う。既存の企業と連携を図り、町内での継続的操業ができるよう新たな施策の検討を行う。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	2 款	1 項	7 目		
	事業費	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)		
			コスト総額	千円	62,748	147,827	41,788	30,181	47,081	
		財源内訳	事業費等		千円	57,370	142,980	37,000	24,170	41,070
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
		一般財源	千円	57,370	142,980	37,000	24,170	22,720		
	人件費		千円×人役	5,378	4,847	4,788	6,011	6,011		
正規職員	千円×人役	5,920 × 0.90	6,053 × 0.80	5,981 × 0.80	5,981 × 1.00	5,981 × 1.00				
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 0.14	470 × 0.01	300 × 0.01	300 × 0.10	300 × 0.10				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	立地可能性のある会社を訪問しPRを実施する。 民間所有の産業用地への企業の進出支援。 町内企業の業務拡張の支援。 企業誘致施設奨励金の交付。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
		町内企業の拡張支援	社	2	2	100.0	1	1	100.0
		奨励金交付	件	6	4	66.7	3	5	166.7
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	ゼブラ㈱の事業用地拡張の支援を実施。 第二工業団地内において㈱バルタックの事業所の 建設に関する支援を実施。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
		町内企業の拡張	社				1	1	100.0
		企業の工場建設	社	4	4	100.0	1	1	100.0

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	町の重要な施策のひとつとして位置づけられた事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	企業ニーズが高い事業である。税収が増えることにより住民サービスの向上につながるため。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	町による開発、また企業誘致施設奨励金制度の実施のため。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 B. 検討の余地あり	理由	企業誘致奨励金制度は財政的負担が大きいため、時期を見て見直しを検討する必要がある。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	パンフレットやホームページによる誘致活動を行っているため、公平性は高いものである。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	企業誘致に係る奨励金制度があり、適正な負担となっている。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理由	企業誘致活動及び進出企業への支援については継続し、奨励金制度は財政的負担が大きいため、時期を見て見直しを検討する必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	企業の事業拡張への支援は継続する必要がある。また、産業用地として利用可能な土地について、今後も企業誘致を進める必要がある。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	野木第二工業団地への進出企業の操業支援及び、町内企業の事業拡張についての支援を継続する。産業用地として利用可能な土地について誘致活動を継続して進める。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 野木第二工業団地に4社の企業を誘致している。すでに操業を開始した企業、これから事業所を建設する企業など、操業に向けたスピードが企業ごとに異なるので、それぞれの進捗に合わせた支援を行う必要がある。また新たに事業用地の拡張等を模索する企業に対しても、適切な支援を行う必要がある。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 高齢化や人口減少していく中で、既存企業の将来的な計画や新たに進出した企業の建設・操業などを支援し、雇用の創出などにより町の活性化に繋げていく必要がある。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	道の駅研究		(2) 新規・継続評価の別			継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部	
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	未来開発課	
	分野別目標	地域の魅力を活かしたまちづくり		係	開発推進係	
	施策分野	観光振興	(5) 主担当者区分	係長		
	施策	観光資源の整備と活用	(6) 関連する課	産業課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等						

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方		実施期間	～
	事業内容	町の産業振興につながる道の駅の整備について、その検討委員会を設置し、必要性について検討を行う。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	2 款	1 項	7 目	
	事業費	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)	
		コスト総額	千円	592	605	598	607	607	
		事業費等	千円	0	0	0	0	0	
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	人件費	千円×人役	592	605	598	607	607		
正規職員	千円×人役	5,920 × 0.10	6,053 × 0.10	5,981 × 0.10	5,981 × 0.10	5,981 × 0.10			
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 × 0.03	300 × 0.03			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	「道の駅検討委員会」の答申に基づき、道の駅の必要性について研究していく。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				道の駅研究会の実施	回	1	1	100.0	1
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	令和元年度に「道の駅まじこ」を視察し、大塚町長、担当者からコンセプト、設置までの経過等を聞くことができた。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				視察場所	箇所	1	1	100.0	

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 C. あまり結びつかない	理由	道の駅の必要性を十分に検討することが必要。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	道の駅の必要性を十分に検討することが必要。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	答申に基づき道の駅の整備の必要性について検討を行っており、ゼロ予算で行っている。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	道の駅検討委員会はゼロ予算で行っている。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	答申に基づき経済性等の調査をしているため公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	答申に基づき経済性等の調査をしているため公平性は保たれている。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	答申に基づき研究をしているため。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 B. 条件を満たせば終了可能である	理由	道の駅について方向性が確定すれば終了となる。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	今後も道の駅について調査、研究を継続していく必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	「道の駅検討委員会」の答申を踏まえ研究を継続していく必要がある。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	「道の駅検討委員会」の答申を踏まえ研究を継続していく必要がある。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性